



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西井 希伊

問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営企画本部本部長 （氏名）平塚 俊光

TEL 06-6345-4160

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	8,334	7.7	△58	—	△41	—	△6	—
2025年3月期中間期	7,738	6.2	△276	—	△275	—	△361	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5百万円 （－％） 2025年3月期中間期 △363百万円 （－％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.01	—
2025年3月期中間期	△103.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	8,099	5,183	64.0
2025年3月期	12,140	5,434	44.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,183百万円 2025年3月期 5,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	19,800	2.6	230	△17.7	250	△9.7	160	97.0
								48.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）

、除外 一社 （社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	3,500,000株	2025年3月期	3,500,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	221,832株	2025年3月期	1,832株
-------------	----------	----------	--------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	3,331,064株	2025年3月期中間期	3,498,168株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の関税政策が及ぼす影響、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など、企業活動・国民生活に大きな影響が懸念される事象があり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、販売インセンティブ方針変更により事業環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界において、DXの動きがさらに加速しているほか、各自治体においてもスマートシティに関する取組が進められるなど、IoT・AI、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末修理再生では修理台数が減少したものの、官公庁向け大口案件増、携帯端末販売における販売台数増、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の受注増などにより増収となりました。経常損益は、人件費を中心とした固定費増を売上規模増加でカバーし増益となりました。なお、新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。また、当中間連結会計期間において、受取補償金66百万円を特別利益として計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高83億34百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失58百万円（前年同期は営業損失2億76百万円）、経常損失41百万円（前年同期は経常損失2億75百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3億61百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、情報端末修理再生では修理台数が減少したものの、携帯端末販売の販売台数増を主因として増収となりました。利益面では、人件費を中心とした固定費増を売上規模増でカバーし、増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は40億83百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期は営業利益3億90百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、官公庁向け大口案件の増加、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の受注増を主因に増収となりました。利益面では、売上規模増を主因として増益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は42億51百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は3億22百万円（前年同期は営業利益68百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況**(流動資産)**

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、64億92百万円（前連結会計年度末は105億13百万円）となり、40億20百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の55億8百万円減少によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、16億6百万円（前連結会計年度末は16億27百万円）となり、20百万円減少しました。主な要因は、無形固定資産の34百万円減少によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、26億76百万円（前連結会計年度末は64億55百万円）となり、37億79百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の28億49百万円減少、短期借入金の9億円減少によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2億38百万円（前連結会計年度末は2億50百万円）となり、11百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務の15百万円減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、51億83百万円（前連結会計年度末は54億34百万円）となり、2億50百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得1億76百万円、親会社株主に帰属する中間純損失6百万円、剰余金の配当80百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細は、2025年11月7日に開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

また、不安定な為替動向の継続や世界的な地政学的リスクの上昇などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905	1,380
受取手形及び売掛金	7,471	1,962
契約資産	520	1,407
商品及び製品	653	489
仕掛品	181	329
原材料	528	490
その他	252	433
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,513	6,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,312	1,310
減価償却累計額	△813	△796
減損損失累計額	△128	△128
建物及び構築物 (純額)	370	386
機械装置及び運搬具	318	321
減価償却累計額	△311	△310
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	5	9
工具、器具及び備品	799	771
減価償却累計額	△582	△544
減損損失累計額	△107	△108
工具、器具及び備品 (純額)	109	118
土地	278	278
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	765	793
無形固定資産		
その他	151	116
無形固定資産合計	151	116
投資その他の資産		
投資有価証券	118	136
繰延税金資産	133	119
その他	478	459
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	711	697
固定資産合計	1,627	1,606
資産合計	12,140	8,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035	1,186
短期借入金	900	—
未払法人税等	108	52
賞与引当金	524	330
短期解約損失引当金	1	2
製品保証引当金	12	12
受注損失引当金	12	12
工事補償引当金	24	36
その他	835	1,043
流動負債合計	6,455	2,676
固定負債		
退職給付に係る負債	19	20
資産除去債務	173	157
その他	57	60
固定負債合計	250	238
負債合計	6,706	2,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,352	4,265
自己株式	△1	△177
株主資本合計	5,373	5,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	73
その他の包括利益累計額合計	61	73
純資産合計	5,434	5,183
負債純資産合計	12,140	8,099

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,738	8,334
売上原価	5,636	5,902
売上総利益	2,101	2,431
販売費及び一般管理費	2,378	2,490
営業損失 (△)	△276	△58
営業外収益		
受取配当金	1	2
保険事務手数料	0	0
助成金収入	0	0
資産除去債務戻入益	—	16
その他	3	2
営業外収益合計	5	22
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
固定資産除却損	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	4	4
経常損失 (△)	△275	△41
特別利益		
受取補償金	—	66
特別利益合計	—	66
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△275	25
法人税、住民税及び事業税	21	24
法人税等調整額	64	7
法人税等合計	86	31
中間純損失 (△)	△361	△6
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△361	△6

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失 (△)	△361	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	12
その他の包括利益合計	△2	12
中間包括利益	△363	5
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△363	5
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。